

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年8月27日

**【事業年度】** 第19期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

**【会社名】** 株式会社ドーン

**【英訳名】** Dawn Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮崎正伸

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区磯上通二丁目2番21号

**【電話番号】** 078(222)9700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 近藤浩代

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市中央区磯上通二丁目2番21号

**【電話番号】** 078(222)9700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 近藤浩代

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月
売上高 (千円)	624,380	518,659	541,615	528,810	529,915
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	11,732	81,476	26,548	30,011	8
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	5,825	68,785	19,643	20,204	62,561
持分法を適用した 場合の投資損失( ) (千円)	2,081	2,450	304	358	
資本金 (千円)	361,650	363,950	363,950	363,950	363,950
発行済株式総数 (株)	12,778	12,824	12,824	12,824	12,824
純資産額 (千円)	1,384,645	1,309,880	1,271,988	1,248,420	1,155,812
総資産額 (千円)	1,576,707	1,446,102	1,444,336	1,397,218	1,292,746
1株当たり純資産額 (円)	108,361.71	102,142.88	100,600.14	98,736.24	145,366.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1,000.00 ( )	( )	( )	( )	1,000.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	456.88	5,365.50	1,544.67	1,597.99	5,800.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	448.71				
自己資本比率 (%)	87.8	90.6	88.1	89.4	89.4
自己資本利益率 (%)	0.4	5.1	1.5	1.6	5.2
株価収益率 (倍)	499.0	20.3	51.1	30.4	7.3
配当性向 (%)	218.9				17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,942	11,232	6,385	37,450	102,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,410	164,055	69,408	20,282	165,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,538	7,910	16,617	189	168,375
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	468,091	284,893	192,482	134,560	234,603
従業員数 (人)	28	23	26	31	32

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第19期は、持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社が存在しないため記載していません。
- 4 第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 5 第19期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年度 平成	月	事項
3年	6月	神戸市灘区にて前代表取締役社長滝野秀一が(有)ドーンを設立
	10月	神戸市垂水区に本社を移転
5年	9月	CAD図面管理データベース「Global Point」発売
6年	10月	地理情報システム構築用基本ソフトウェア「GeoBase Ver.1.1」発売
8年	5月	神戸市地盤情報/震災被害解析GISシステム開発開始
9年	3月	(株)ドーンに組織変更
10年	5月	神戸市中央区港島南町に本社を移転
	9月	兵庫県において「中小企業創造的活動促進法」の認定
	10月	参画しているコンソーシアムが通商産業省次世代GISモデル事業に採択
11年	5月	Web(インターネット、イントラネット)に対応した「GeoBase Ver.4.1」発売
12年	5月	「モバイル利用のためのインターネット用地図データリアルタイム作成・配信技術の研究開発」が通信・放送機構の「平成11年度 先進技術型研究開発助成金」対象事業に選定
	7月	「モバイルGIS モバイル機器への最適地図リアルタイム作成及び配信」が通商産業省の「平成12年度 創造技術開発費補助金」対象事業に選定
	10月	目黒区に東京開発センター(現:東京営業所)を開設
13年	5月	神戸市中央区磯上通に本社を移転
	6月	XMLデータの直接入出力機能に対応した「GeoBase Ver.6」発売
14年	6月	携帯電話、PDA(携帯情報端末)等のモバイル機器に対応した「GeoBase 7」発売
	6月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」)に上場
	12月	東京営業所を港区に移転
15年	6月	GIS構築にかかるコストを低減する「GeoBase 8」発売
16年	6月	統合型GIS用のアプリケーションソフトを標準装備した「GeoBase 9」発売
17年	4月	(株)マップクエストとGIS関連ソフトウェアの開発及び販売に関する業務提携を締結
	10月	地図情報配信ASPサービス「まちかど案内 まちづくり地図」提供開始
18年	3月	(株)オウケイウェイヴとFAQヘルプデスクソリューション事業開始
	7月	京セラコミュニケーションシステム(株)と移動体管理サービス事業開始
	12月	プライバシーマーク(Pマーク)取得
19年	11月	Microsoft社の「.NET Framework」に完全対応した「GeoBase.NET」発売
	11月	地図データ提供システム、地図データ記憶装置の管理装置および管理方法に関する日本国内の特許を取得
20年	3月	(株)ワイドソフトデザインと資本・業務提携を締結
21年	5月	地方自治体の庁内業務に対応した地図情報配信ASPサービス「総合地図ASP Pro」提供開始
	8月	サイバーエリアリサーチ(株)と地域判定ログ解析サービスに関する業務提携を締結

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業内容について

当社は、地理情報システム構築用ソフトウェアである「GeoBase(ジオベース)」の開発及びライセンス販売、地理情報システムに係るアプリケーション・ソフトウェア(以下、「アプリケーション」という。)の受託開発業務、デジタル地図等の仕入販売等を展開しております。

また、第15期(平成18年5月期)より、地方自治体等を対象とした地図情報配信サービス、GPS(全地球測位システム)とGISを結びつけた位置情報提供サービスを行っております。

地理情報システムとは、一般にGIS(Geographic Information System)と呼ばれ、電子地図をデータベースとして、地理的な位置の情報や空間の情報を属性データ(空間データともいう。)と合わせて統合的に処理、分析、表示するシステムであります。当該システムは、主に、地方公共団体等の公共機関では、防災や都市計画はもとより、医療、福祉、教育等の分野で導入、利用されており、民間企業においてもインフラ等の施設管理や出店計画等に利用されております。

当社は、地理情報システム構築用ソフトウェアを自社製品として開発しており、エンドユーザーの仕様にあわせたアプリケーション開発及び機器等を含めたシステム構築を行う企業に対して、ライセンスの販売を行っております。当社の顧客には、ソフトウェア開発業者及び総合電機メーカーを始めとし、その業務において地理情報システムに関連する測量または建設土木に関するコンサルタント及び通信、ガス、電力等のインフラ関連事業者またはその子会社等があります(以下、当社顧客及び対象となる企業等を総称し、「SI事業者等」という。)。また、当社は、必要に応じて、SI事業者等の一部に対してシステムの受託開発及びコンサルティング業務を提供しております。

#### ライセンス販売について

当社は、地理情報システムの開発及び販売を行うSI事業者等との間で「ソフトウェア開発再販契約書」を締結し、当該契約に基づき、当社の製品である「GeoBase」を活用してアプリケーションを開発する権利(開発権：開発ライセンス)及び開発した製品をエンドユーザーに対して販売する権利(再販権：再販ライセンス)を許諾、販売しております。

#### (開発ライセンス)

当社は、契約に基づき、SI事業者等に対して開発権を許諾するとともに、SDK(Software Development Kit：ソフトウェア開発キット)、マニュアル及び導入教育等を基本パッケージとして販売しております。

当該ライセンスについては、主にSI事業者等の事業部門を販売単位とする基本契約であり、製品のバージョン毎に契約を締結しております。なお、当該ライセンスの売上高については、新規顧客との契約時におけるものが大半を占めており、バージョンアップ時には一定のバージョンアップ費用のみを徴収しております。

また、当社は、SI事業者等に対しては、別途年間契約により開発、運用等のサポート業務も提供しております。

#### (再販ライセンス)

当社は、契約に基づき、SI事業者等に対して、「GeoBase」を活用して開発した地理情報システム等の再販権を許諾しており、各SI事業者等において地理情報システム等をエンドユーザーに販売または使用許諾する場合には、再販権行使の対価として、エンドユーザーにおけるGeoBaseの利用態様に応じた「再販ライセンス料」をSI事業者等より徴収しております。

「再販ライセンス料」は、エンドユーザーのシステム利用環境により異なり、LAN環境である場合は利用する端末機器台数に、Web環境の場合はサーバ機器等に一度にアクセス可能な端末機器の上限台数に基づき設定されております。なお、当社は、再販ライセンスの販売に際して、ソフトウェア・コピープロテクト機構を利用することにより、エンドユーザーにおける端末機器台数等の管理を行っております。

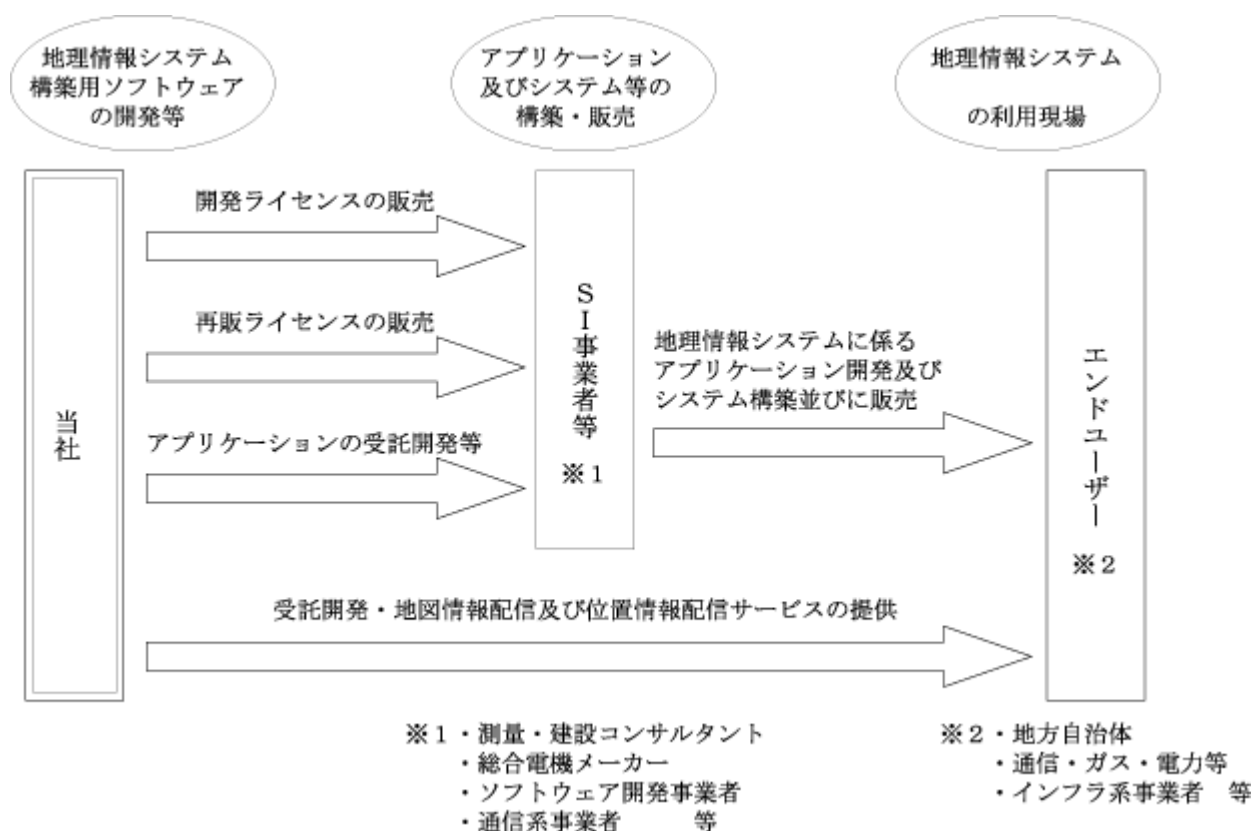
### 受託開発等について

当社との間で「ソフトウェア開発再販契約書」を締結したSI事業者等は、エンドユーザーの各種業務に必要とされる機能や仕様に合わせたシステム構築にあたり、一般に、アプリケーションの開発等は自社で行っております。ただし、SI事業者等が、当社製品の構造や特性を熟知していない場合、短期間で納品しなければならない場合、初期開発のコスト低減を図りたいとの要望がある場合等においては、当社が当該開発業務を受託しております。また、通信・電力等のインフラ系事業者が大規模な設備管理GISを構築する場合に限って、当社が直接、エンドユーザーより開発業務を受託しております。

当社における受託開発は、SI事業者等の製品開発等を支援することにより、ライセンス販売の拡大を図ることを目的としており、新規に契約したSI事業者等における地理情報システムの事業化を加速するための初期支援及び新たな市場や大型受注が見込まれるもの等を主な対象として受注しております。

なお、受託開発業務の内容は、アプリケーション開発業務、調査及びコンサルティング業務並びに地図データ変換業務等ではありますが、これらについては、一部外注も活用しております。

当社事業の概念図は以下のとおりであります。



### 地図情報配信サービスについて

地方自治体等に対して、住民公開型の地図情報配信サービスをASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)方式で提供しております。また、平成21年5月より地方自治体の庁内業務に対応した地図情報配信サービスの提供を開始しております。

### GPSを利用した位置情報提供サービスについて

GPSをGISと組み合わせることにより、位置情報サービスのなかでも人や物といった移動体の位置情報管理という分野に特化し、GPS機器やソフトウェアの提供、コンサルティング等を行っております。

(2) 営業形態について

当社は、地理情報システム構築用ソフトウェアの開発及びSI事業者等に対するライセンス販売等に特化しており、エンドユーザーへの販売活動については、主にSI事業者等が、地理情報システムに係るアプリケーション開発及びシステム構築を併せて行っております。従って、当社における直接の販売先はSI事業者等ですが、当社製品を活用した地理情報システムの利用現場の多くは、地方自治体等の官公庁及び電力、通信事業者等のインフラ系事業者であります。

なお、通信・電力等の大規模な設備管理GISの受託開発や地図情報配信サービスについては、当社が直接エンドユーザーに向けて営業活動を行っております。

(3) 「GeoBase」について

当社が開発する「GeoBase」は、地理情報システムを構築するためのソフトウェアであります。

「GeoBase」は、単体のソフトウェアとして地理情報システムの機能を有するものではなく、当該製品を組み込み、エンドユーザーの業務に必要な機能や仕様に応じたアプリケーションを開発して初めて機能するものであります。当該製品は、地理情報システムに係るアプリケーションを構成する関数の集合体であり、一般にエンジンとも呼ばれる基幹部分を含む各種機能を有するこれら部品を組み合わせることで、アプリケーション開発の簡易化を図るものであります。

当社は、平成6年10月における「GeoBase Ver.1.1」の発売以降、地理情報システムに係る市場動向、システムの利用環境及びSI事業者等並びにエンドユーザーのニーズの変化に対応し、かつ、地理情報システムにおける新たな需要創造、提案等を目的としてバージョンアップを実施しております。平成11年5月にはWeb環境での利用を前提とした「GeoBase Ver.4.1」を発売し、平成14年6月には、携帯電話やPDA等のモバイル機器に対応した「GeoBase 7」を販売しております。

「GeoBase」の基本的な特徴は、一般的な地理情報システムと比較した場合のデータ処理及び表示速度の向上にあります。一般的な地理情報システムにおいては、GISサーバを経由し、サーバ主導によるデータ処理を行うため、クライアントPCのアクセス台数が増えた場合にはサーバへの負荷が生じ、処理速度の低下を招くこととなりますが、「GeoBase」によるシステムにおいては、独自の空間インデックスファイルを用い、各クライアントPCが直接データベースにアクセスし分散して処理を行うことによるGISサーバへの負荷軽減により、アクセス台数に大きく影響を受けずにデータ処理及び表示速度の向上を図っております。また、その他の特徴としては、Web環境におけるデータの参照に加えて、設計などの業務においてデータの変更、修正等が容易に行えることが、各種専門業務に適応可能となる要因となっております。

なお、提出日現在において、地方自治体で導入が進む統合型GIS用のアプリケーションソフトを標準装備した「GeoBase9」とMicrosoft社の新世代プラットフォーム「.NET Framework」に完全対応した「GeoBase.NET」の販売を行っております。

バージョン名	発売時期	主な機能・特徴等
GeoBase Ver.1.1	平成6年10月	空間インデックスエンジンの採用
GeoBase Ver.2.1	平成9年1月	Windows32ビットAPIへの対応
GeoBase Ver.3.1	平成10年4月	3次元都市モデリング、トポロジー、時間列管理機能の搭載
GeoBase Ver.4.1	平成11年5月	Web環境への対応
GeoBase Ver.5	平成12年8月	Web環境での大規模運用・データ更新機能の強化
GeoBase Ver.6	平成13年6月	XML形式データ入出力機能の搭載
Geobase 7	平成14年6月	携帯電話、PDA等への対応
GeoBase 8	平成15年6月	GIS構築にかかるコストを低減
GeoBase 9	平成16年6月	統合型GIS用のアプリケーションソフトを標準装備
GeoBase.NET	平成19年11月	Microsoft社のプラットフォーム「.NET Framework」に完全対応

#### 4 【関係会社の状況】

当社には関係会社がないため、該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
32	36.8	4.5	4,771

- (注) 1 従業員数は、兼務役員を除く就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、国内外の経済対策の効果や新興国経済の復調により、年度後半には景気の持ち直しが見られたものの、雇用・所得環境の低迷やデフレ基調は続いており、先行き不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

情報サービス産業においても、民間市場は収益改善の遅れから新たなIT投資の抑制が見られ、公共分野は政権交代による事業の見直しや予算の縮減が行われる等、限られた案件の中で受注競争が激化するという厳しい状況であります。

このような環境のもと、当社は、地図情報配信サービスの利用契約の獲得や当社のGIS基本ソフトウェアを用いた新たな受託開発案件の受注獲得に注力いたしました。また、収益力を向上すべく、設計及び開発工程の標準化や内製化による製造原価の低減に努めました。

その結果、売上高につきましては、GIS基本ソフトウェアのライセンス販売やGPS機器の納品により商品売上が増加したことから、529,915千円（前事業年度比0.2%増）となりました。

利益につきましては、内製化に努めたことによる外注費の減少や販売費及び一般管理費の経費削減が功を奏し、営業利益2,175千円（前事業年度は営業損失38,352千円）、経常利益8千円（前事業年度は経常損失30,011千円）と大幅に改善いたしました。

また、特別利益の発生により、当期純利益は62,561千円（前事業年度は当期純損失20,204千円）となりました。

##### 品目別内容

品目別の売上構成比は、製品売上が92.6%（前事業年度は95.1%）、商品売上は7.4%（前事業年度は4.9%）となっており、品目別の実績は次のとおりであります。

##### (製品売上)

##### a) ライセンス販売

ライセンス販売につきましては、顧客の機器入替等に伴い、新しい開発環境に対応した製品に対する需要が増加したことや受託開発の受注に伴うライセンスの売上があったことから、当社の基本ソフトウェア「GeoBase.NET」の販売は好調に推移し、141,363千円（前事業年度比4.1%増）となりました。

##### b) 受託開発

当社が過去数年間にわたって開発に携わっている通信・電力等のインフラ系事業者から引き続きシステム開発を受注するとともに、新たな公共関連事業のシステム開発を受注する等、受注状況は堅調でありました。しかしながら、案件が大型化したことにより開発期間が当社の決算期を越える案件が発生したことから、前事業年度との比較では売上高は減少いたしました。

また、地図情報配信サービスにつきましては、従来のサービスの提供に加えて年度後半には携帯電話のGPS機能を利用した緊急通報システム等の新たなサービスを開始いたしました。

以上の結果、受託開発の売上高は349,533千円（前事業年度比4.9%減）となり、ライセンス販売と受託開発を合わせた製品売上の売上高は490,897千円（前事業年度比2.4%減）となりました。

（商品売上）

商品売上につきましては、位置情報配信サービス関係の案件でGPS機器を販売したことから39,018千円（前事業年度比52.1%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが102,929千円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが165,489千円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フローが168,375千円の支出となったため、前事業年度に比べ100,043千円増加し、当事業年度末には234,603千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、102,929千円（前事業年度は37,450千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益が92,867千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は、165,489千円（前事業年は20,282千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が110,692千円、定期預金の預入による支出が100,000千円あった一方で、長期預金の払戻による収入が150,000千円、定期預金の払戻による収入が200,000千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、168,375千円（前事業年度比168,186千円増）となりました。これは、自己株式の処分による収入が63,219千円あった一方で、自己株式の取得による支出が231,590千円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	363,953	96.2
合計	363,953	96.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	476,053	124.6	141,320	954.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品売上	490,897	97.6
ライセンス販売	141,363	104.1
受託開発	349,533	95.1
商品売上	39,018	152.1
合計	529,915	100.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	94,397	17.9	88,022	16.6
(株)STNet	88,880	16.8	83,820	15.8
(株)BSNアイネット			58,172	11.0

- 1 上記の金額は、製品売上と商品売上の合計額であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、長引く景気の低迷や不安定な政権の影響を受け、当面は厳しい状況が継続するものと考えられます。このような環境下において、当社は全社一丸となってさらなる売上の拡大、収益力の向上を目指して、次の課題への取り組みを最優先で行ってまいります。

#### 地図情報配信サービスの拡販及び新たなサービスの開発

ITサービス産業において、市場の関心は、IT資産を所有することから利用する方向へと変化しつつあり、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じて、サービスとして利用する「クラウド・コンピューティング」が今後急速に広がるものと考えられます。当社は、第15期（平成18年5月期）よりASP方式による地図情報や位置情報配信サービスを行っておりますが、「クラウド・コンピューティング」時代の到来を見据え、さらにこれらのサービスの拡販を積極的に推進するとともに、位置や空間情報の提供に関する新しいサービスの開発に努めます。

#### 受託開発における新規案件の獲得と利益率及び品質の向上

当事業年度に引き続き第20期も電力・通信等の大規模な設備管理GISの受託開発の受注獲得に注力するとともに、これまでに培った開発技術やノウハウを基に当社のGIS基本ソフトウェア「GeoBase.NET」を用いた新たなシステム開発の案件を開拓いたします。

また、当事業年度において内製化を推進し、外注費の低減を図ることができましたが、第20期においては、さらに設計から開発に至るまでの工程の効率化と内製化により、受託開発における利益率及び品質向上に努めます。

#### 社内教育制度の構築による営業力・技術力・品質管理力の向上

今後の事業展開において、社内人材の育成が最も重要な課題の一つであると考えております。そのためには、目標管理とその成果が適切に評価され、反映される人事制度の構築、営業や開発に関して求められるスキルを明確にし、これに基づく教育訓練や資格取得補助を実施する等、社員のやる気と能力を伸ばすことにより、他社と差別化できる営業力・技術力・品質管理力の向上に努めます。

また、豊富な経験を有する優秀な開発者や新規学卒者の採用も実施していく予定であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 特定の事業分野と製品への依存度が高いことについて

当社の売上は、GIS構築用ソフトウェアである「GeoBase」のライセンス販売、GIS関連の受託開発、GPS機器やデジタル地図販売の商品売上等で構成されています。当事業年度において、売上高に占めるライセンス販売の構成比は26.7%となっておりますが、当社の受託開発及び商品売上の大半は「GeoBase」の販売に派生して受注するため、「GeoBase」への依存度は80%程度になります。したがって、当社の業績は、GIS市場の動向や「GeoBase」の販売状況の影響により大きく変動する可能性があります。

##### (2) 官公庁等に係る市場動向及びその依存度について

当社における直接の販売先はSI事業者等でありますが、エンドユーザーの多くは、地方自治体等の官公庁であり、現時点における当社製品の民間企業への導入は、通信・電力等のインフラ系事業者等に限定されております。

今後は、SI事業者等との協力体制の構築を推進することにより、民間企業を対象とした分野についても拡大を図る方針であります。しかしながら、当面は官公庁への高い依存度が継続するものと想定されることから、政府の財政構造改革、地方自治体の財政難等により、情報通信関連、特にGIS関連の予算割当が抑制された場合、当社の業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 開発協力会社への依存度の高さについて

当社における開発業務等については、開発業務の効率化、受託開発業務における受注量拡大及びコスト低減等を目的として、開発業務等の一部については当社社員の管理統括のもと、パートナーと位置づける協力会社への外部委託を活用しており、当事業年度における総製造費用に占める外注費の割合は、21.4%となっております。

今後、当社が事業拡大を図る上で、協力会社活用の重要性は一層高まってくるものと認識しており、協力会社の確保及びその管理体制の強化を推進していく方針であります。しかしながら、協力会社から十分な開発人員を確保できない場合、協力会社における問題等に起因して開発プロジェクトの品質低下、開発遅延または不具合等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 大型案件による特定の取引先に対する依存度の高さについて

当事業年度における当社の売上の16.6%はエヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、15.8%は株式会社STNetに対するものであり、これは大型受託開発案件を受注したことによります。当社は、案件完了後の保守や追加システム等の継続受注、新規顧客開拓による開発案件の受注獲得に努めておりますが、上記取引先の事業方針の変更や新規案件の開拓状況によって当社の業績が大きく変動する可能性があります。

(5) 製品の不具合の発生による影響について

当社は、当社の品質管理基準に従って不具合等の発生防止に最大限の注意を払っております。しかしながら、当社製品の不具合により顧客が損害を被った場合、損害賠償請求を受け、または当社に対する信頼性の喪失により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム障害について

当社の地図情報配信サービスは、通信ネットワークを通じてサービスを提供しておりますが、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。これらの障害が発生した場合には、回復のためのコスト負担や顧客からの信頼の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 受託開発業務に係る仕様拡大の影響について

当社が行う業務のうち受託開発業務に関しては、当該業務の性格上、開発開始後、その仕様に関して発注元との認識の違い等が発生する可能性があります。発注元との話し合いの結果、当社の責任において再開発、補修するための費用が発生し、期間収益を悪化させる可能性があります。

(8) 新製品開発及び新事業の立ち上げについて

当社は、GIS基本ソフトウェアの開発、位置情報サービス分野における独自製品や新サービスの開発を積極的に進めていく予定であります。これらの新製品の開発及び新事業の開始にあたって、当社は事前に市場調査を行って取り組んでいるものの、不確定要因が多いことから、当初の事業計画を予定通り達成できなかった場合は、それまでの投資負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 小規模組織における管理体制について

当社は、平成22年5月末現在、取締役3名並びに従業員32名と組織としての規模は小さく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。また、小規模な組織であることから、業務遂行を特定の個人に依存している場合があります。今後、更なる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成等を進める予定ですが、特定の役職員の社外流出等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

現在、情報サービス業界においては優秀な人材の確保が厳しい状況であり、当社が必要な人材の獲得を目標どおり図れない場合や優秀な従業員の退職が発生した場合には、製品開発や売上計画が予定どおりに進まず、人員の採用や教育等に伴う経費の増加等により、当社業績に影響を与える可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社は、当社製品の名称について商標登録を行っている他、独自に開発したシステムについても特許の登録を行っております。また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等を提起される可能性、並びに当該特許使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

[ ソフトウェア開発再販契約書 ]

当社は、直接の販売先であるSI事業者等の各社との間で、当社製品のバージョン毎に「ソフトウェア開発再販契約書」を締結しており、当社が開発する地理情報システム構築用ソフトウェアである「GeoBase」を利用してアプリケーションソフト等を開発及び販売する権利を許諾しております。

契約の名称	ソフトウェア開発再販契約書
契約期間	2年、但し、有効期間満了の2ヵ月前までにいずれの当事者からも更新拒絶の意思表示がない場合は、有効期間満了と同時にさらに2年間自動的に更新され、以後も同様とする。
契約内容	当社はSI事業者に対し、一定の対価の支払を条件として、(1)「GeoBase」を利用して地理情報システムを開発する権利及び(2)「GeoBase」を利用して開発した地理情報システムをエンドユーザーに販売または使用許諾する際にエンドユーザーに対してGeoBaseの使用を許諾する権利を許諾しております。

6 【研究開発活動】

当社は、研究開発型企業として、地理情報システムに関するソフトウェア開発等を独自に行っており、当該分野における優位性を確保すること等を目的として、研究開発活動に注力しております。

当事業年度においては、当社の製品であるGIS基本ソフトウェア「GeoBase.NET」の機能強化及び位置情報配信サービスに利用するシステムの開発等に取り組みました。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、7,786千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。当社経営陣は、財務諸表の作成に際して、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表作成において重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

#### 収益の認識

ライセンス販売につきましては、顧客への出荷手続き完了時に計上しております。ライセンス販売の中で期間に従って当社製品の使用を許諾するもの、期間を定めて行うサポート及び期間を定めて行う地図情報配信サービスに係わる売上については、該当する期間に相当する金額を計上しております。

受託開発案件につきましては、納入先の検収書、物品受領書に基づく検収時に計上しております。なお、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しており、当事業年度末までの進捗部分において成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）により計上しております。

商品売上につきましては、顧客への出荷手続き完了時に計上しております。

#### 貸倒引当金

当社は、顧客及び貸付先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 棚卸資産(仕掛品)

当社は、棚卸資産の計上については、主として将来販売が見込まれる案件を計上しております。

#### 無形固定資産(販売用ソフトウェア)

販売可能期間(3年以内)の販売見込本数に基づき償却しておりますが、市況状況が当社経営陣の見積りよりも悪化した場合、追加償却または評価減が必要となる可能性があります。



(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

a) ライセンス販売

ライセンス販売につきましては、顧客の機器入替等に伴い、新しい開発環境に対応した製品に対する需要が増加したことや受託開発の受注に伴うライセンスの売上があったことから、当社の基本ソフトウェア「GeoBase.NET」の販売は好調に推移し、141,363千円（前事業年度比5,598千円増）となりました。

b) 受託開発

当社が過去数年間にわたって開発に携わっている通信・電力等のインフラ系事業者から引き続きシステム開発を受注するとともに、新たな公共関連事業のシステム開発を受注する等、受注状況は堅調でありました。しかしながら、案件が大型化したことにより開発期間が当社の決算期を越える案件が発生したことから、前事業年度との比較では売上高は減少いたしました。

また、地図情報配信サービスにつきましては、従来のサービスの提供に加えて年度後半には携帯電話のGPS機能を利用した緊急通報システム等の新たなサービスを開始いたしました。

以上の結果、受託開発の売上高は349,533千円（前事業年度比17,857千円減）となり、ライセンス販売と受託開発を合わせた製品売上の売上高は490,897千円（前事業年度12,258千円減）となりました。

c) 商品売上

商品売上につきましては、位置情報配信サービス関係の案件でGPS機器を販売したことから39,018千円（前事業年度比13,363千円増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は529,915千円（前事業年度比1,105千円増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、内製化に努めたことから外注費が減少し339,260千円（前事業年度比4,764千円減）となりました。

売上総利益は、売上高の増加及び売上原価の減少により190,654千円（前事業年度比5,870千円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、経費削減の効果や製品開発が一段落したことに伴う研究開発費の減少により、188,479千円（前事業年度比34,657千円減）となりました。

営業利益

開発の効率のアップや販売費及び一般管理費のコスト削減が功を奏し、営業利益2,175千円（前事業年度は営業損失38,352千円）と黒字転換いたしました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、受取利息、有価証券利息に加えて受取保険料、助成金収入を計上したことにより11,519千円（前事業年度比2,170千円増）となりました。

営業外費用は、投資事業組合運用損や自己株式関連費用等を計上したことにより13,686千円（前事業年度比12,678千円増）となりました。

経常利益

営業外費用が営業外収益を上回ったことにより、経常利益8千円（前事業年度は経常損失30,011千円）となりました。

#### 特別利益・特別損失

特別利益は、受取保険金や投資有価証券売却益を計上したこと等により、102,359千円（前事業年度比102,272千円増）となりました。

特別損失は、投資有価証券売却損や社葬費用を計上したこと等により、9,501千円（前事業年度比9,410千円増）となりました。

#### 当期純利益

特別利益の発生額が大きかったことから、当期純利益は62,561千円（前事業年度は当期純損失20,204千円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社のライセンスの販売先はSI事業者等がありますが、エンドユーザーの多くは地方自治体等の官公庁であります。近年、地方自治体等においては税込不足により公共投資予算が縮減傾向であることからライセンス販売についてはこの数年間売上が伸び悩んでおります。そのため、当社は、新しい開発環境に対応したGIS基本ソフトウェア「GeoBase.NET」の販売に併せて、これを利用した受託開発の受注獲得に力を入れております。

また、ITサービス産業における市場の関心は、IT資産を所有することから利用する方向へと変化しつつあり、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じて、サービスとして利用する「クラウド・コンピューティング」が今後急速に広がるものと考えられます。当社は、このような市場の変化に対応するため、ASP方式による地図情報及び位置情報サービスの拡販及び他社と差別化できるサービスの開発にも注力いたします。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、当事業年度において、4期ぶりに営業損益において黒字を計上することができました。当社は、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、地図情報配信サービスの拡販及び新たなサービスの開発、受託開発における新規案件の獲得と利益率及び品質の向上、社内教育制度の構築による営業力・技術力・品質管理力の向上に努め、更なる売上の拡大、収益力の向上を目指します。

また、今後、ITサービス産業においては、「クラウド・コンピューティング」が急速に広がるものと考えられますが、当社はこのような市場の変化を見据え、中長期的には、これまでに培ったGIS構築に関する技術力を最大限に活用してGIS開発の分野で確固たる地位を築くとともに、新たな事業領域である位置情報サービスと言われる分野に対して独自製品やサービス、ソリューションの提供を行うビジネスモデルの構築を目指しております。新事業の展開においては、当社の事業とシナジー効果がある特定分野に強い企業とのアライアンスも推進させ、事業基盤の早期確立と事業の拡大を図ります。

なお、今後の事業展開においては、公共分野のみならず民間企業も対象として営業活動を行うとともに、保守料や利用料収入の割合を高め、対象市場の偏りや売上高の季節的変動の低減をめざします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

当事業年度末の総資産は1,292,746千円となり、前事業年度末と比較して104,472千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加（25,347千円増）の一方で、長期預金が減少（150,000千円減）したことによるものであります。

負債は136,933千円となり、前事業年度末と比較して11,864千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の増加（43,639千円増）及び長期未払金の増加（27,732千円増）の一方で、買掛金の減少（16,777千円減）、役員退職慰労引当金の減少（54,707千円減）、繰延税金負債の減少（12,026千円減）によるものであります。

純資産は1,155,812千円となり、前事業年度末と比較して92,608千円減少いたしました。これは、その他資本剰余金の増加（11,620千円増）及び当期純利益の計上（62,561千円）による繰越利益剰余金の増加の一方で、自己株式が増加（171,491千円増）したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、102,929千円の獲得（前事業年度は37,450千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益が92,867千円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、165,489千円の獲得（前事業年は20,282千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が110,692千円、定期預金の預入による支出が100,000千円あった一方で、長期預金の払戻による収入が150,000千円、定期預金の払戻による収入が200,000千円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、168,375千円の支出（前事業年比168,186千円増）となりました。これは、自己株式の処分による収入が63,219千円あった一方で、自己株式の取得による支出が231,590千円あったことによるものであります。

これらの結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、234,603千円（前事業年度比100,043千円増）となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

当社を取り巻く環境は、長引く景気の低迷や不安定な政権の影響を受け、当面は厳しい状況が継続するものと考えられます。このような環境下ではありますが、当社は、「3. 対処すべき課題」に記載のとおり、地図情報配信サービスの拡販及び新たなサービスの開発、受託開発における新規案件の獲得と利益率及び品質の向上、社内教育制度の構築による営業力・技術力・品質管理力の向上に努めます。

これらの課題を克服するための施策を確実に実行することにより、売上の拡大、収益力の向上を目指します。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資について、特記すべき事項はありません。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年5月31日現在における主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物	工具器具備品	合計	
本社 (神戸市中央区)	ソフトウェア開発機器等	1,057	10,896	11,954	26
東京営業所 (東京都港区)	ソフトウェア開発機器等	316	581	897	6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備等の内容	年間賃借料(千円)
本社	建物(事務所)	14,850
東京営業所	建物(事務所)	11,772

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000
計	45,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,824	8,900	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット-「ヘ ラクレス」)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	12,824	8,900		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成22年7月30日に自己株式3,924株を消却し、発行済株式数は8,900株に減少しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

(平成17年8月25日定時株主総会決議・平成17年11月14日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数	50個	50個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	50株	50株
新株予約権の行使時の払込金額	10,850,000円(注)1	10,850,000円(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年8月26日から 平成24年8月25日まで	平成19年8月26日から 平成24年8月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 217,000円 資本組入額 108,500円	発行価格 217,000円 資本組入額 108,500円
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(平成17年8月25日定時株主総会決議・平成18年4月21日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数	50個	50個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	50株	50株
新株予約権の行使時の払込金額	13,900,000円(注)1	13,900,000円(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年8月26日から 平成24年8月25日まで	平成19年8月26日から 平成24年8月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 278,000円 資本組入額 139,000円	発行価格 278,000円 資本組入額 139,000円
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、付与対象者(新株発行請求権者)全員が新株発行請求権を行使した場合の金額を表示しております。  
2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の事業開始年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はあません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日(注)	30	12,778	1,500	361,650	1,500	351,150
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日(注)	46	12,824	2,300	363,950	2,300	353,450

- (注) 1 新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権を含む。)の行使による増加であります。  
2 平成22年7月30日に自己株式3,924株を消却し、発行済株式総数は8,900株に減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	7	11	1	1	1,004	1,025	
所有株式数(株)		36	172	1,572	1	5	11,038	12,824	
所有株式数の割合(%)		0.28	1.34	12.26	0.00	0.04	86.08	100.00	

(注) 自己株式4,873株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドーン	神戸市中央区磯上通2丁目2-21	4,873	38.00
株式会社IM Consulting Japan	大阪市北区曽根崎新地2丁目5-5-802号	608	4.74
近藤浩代	兵庫県西宮市	500	3.90
宮崎正伸	大阪府泉大津市	420	3.28
岡本茂明	神戸市灘区	345	2.69
株式会社エストラウム	長野県飯田市松尾城5025-5	330	2.57
有限会社アイピーオー	大阪市西区靱本町1丁目18-20	320	2.50
西岡淳	兵庫県宝塚市	280	2.18
株式会社Phasma Solutions	大阪市中央区内久宝寺町4丁目2-13-702号	244	1.90
田中裕子	神戸市東灘区	178	1.39
計		8,098	63.15

(注) 前事業年度末において主要株主であった滝野秀一氏は、当事業年度末現在では、主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,873		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,951	7,951	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,824		
総株主の議決権		7,951	

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドーン	神戸市中央区磯上通 2丁目2-21	4,873		4,873	38.00
計		4,873		4,873	38.00



(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成17年 8月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年 8月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	10,850,000円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年 8月26日から平成24年 8月25日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成17年 8月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	13,900,000円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年 8月26日から平成24年 8月25日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生ずる 1 株未満の端数は切り捨てます。

2 新株予約権の行使時の払込金額は、付与対象者(新株発行請求権者)が新株発行請求権を行使した場合の金額を表示しております。

なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による千円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

3 当該ストックオプションに係る行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役または従業員であった対象者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、従業員または当社完全子会社の取締役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (2) 対象者が死亡した場合には、その相続人は本新株予約権を相続することはできない。
- (3) 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。
- (4) その他、権利行使の条件は総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した契約により定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年2月1日)での決議状況 (取得期間平成22年2月2日)	6,300	233,100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,070	224,590
残存決議株式の総数及び価額の総額	230	8,510
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.7	3.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.7	3.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	1,377	64,719,000		
消却の処分を行った取得自己株式			3,924	151,313,806
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,873		949	

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、第16期（平成19年5月期）以降、業績の悪化により無配を継続しておりましたが、当事業年度につきましては、事業構造の転換、売上原価低減や業務効率化推進による固定費圧縮が功を奏し、単年度黒字化を実現することができました。業績の回復に加えて、今後における事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり1,000円の配当といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月26日 定時株主総会決議	7,951	1,000

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	375,000	274,000	134,000	84,800	65,800
最低(円)	180,000	100,000	58,000	35,050	31,200

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	48,500	38,800	45,000	51,400	65,800	55,500
最低(円)	31,200	33,000	37,000	40,000	43,100	41,600

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		宮 崎 正 伸	昭和44年7月14日生	平成5年4月 株式会社オービック入社 平成10年9月 当社入社 平成10年9月 当社営業部長就任 平成12年6月 当社取締役営業部長就任 平成17年8月 当社代表取締役副社長就任 平成21年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	注2	420
取締役	総務部長	近 藤 浩 代	昭和35年12月17日生	昭和60年4月 株式会社医療情報電送センター入社 平成元年11月 アンドール株式会社入社 平成12年6月 当社入社 平成12年6月 当社取締役総務部長就任(現任)	注2	500
取締役	開発部長	岡 本 茂 明	昭和44年3月16日生	平成3年4月 日本電信電話株式会社入社 平成12年11月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ入社 平成13年4月 当社入社 平成13年5月 当社取締役開発一部部長就任 平成15年6月 当社取締役開発部長就任(現任)	注2	345
常勤監査役		橋 本 慶 一	昭和24年9月22日生	昭和47年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成14年3月 大和ファクターリース株式会社(現ディー・エフ・エル・リース株式会社)入社 平成20年1月 伸栄商事株式会社入社 平成20年4月 伸栄商事株式会社取締役就任 平成22年3月 伸栄商事株式会社取締役退任 平成22年8月 当社常勤監査役就任(現任)	注3	
監査役		岩 田 潤	昭和44年12月23日生	平成4年10月 青山監査法人(現あらた監査法人)入所 平成8年3月 公認会計士登録 平成11年1月 プライスウォーターハウス税務事務所(現 税理士法人プライスウォーターハウスコーパス)入所 平成13年9月 岩田公認会計士事務所設立 所長就任(現任) 平成17年6月 マルシェ株式会社社外監査役就任(現任) 平成19年8月 当社監査役就任(現任) 平成20年10月 BTJ税理士法人代表社員就任(現任)	注4	
監査役		佐 藤 重 路	昭和45年1月22日生	平成2年6月 有限会社エフエスピー入社 平成5年5月 株式会社ジャステック入社 平成13年8月 有限会社エストラウム設立 取締役就任 平成14年12月 株式会社エストラウム代表取締役就任(現任) 平成21年8月 当社監査役就任(現任)	注5	
計						1,265

(注) 1 監査役橋本慶一、岩田潤及び佐藤重路は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成19年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成21年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治とは、会社の意思決定機関である取締役会の活性化と経営陣に対する監視と不正を防止する仕組みであると認識しております。

当社は小規模組織であるが故に迅速な経営判断を可能とし、経営の効率性、健全性、透明性を確保するとともに経営責任の明確化を推進するようコーポレート・ガバナンスを充実させることを基本的な方針としております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社の機関の内容

##### < 取締役会 >

当社の取締役会は3名の取締役で構成され、月1回の定例取締役会に加え、臨時取締役会を適宜開催し、情報サービス業界の激しい変化に対応するため迅速・機動的な意思決定を行っております。

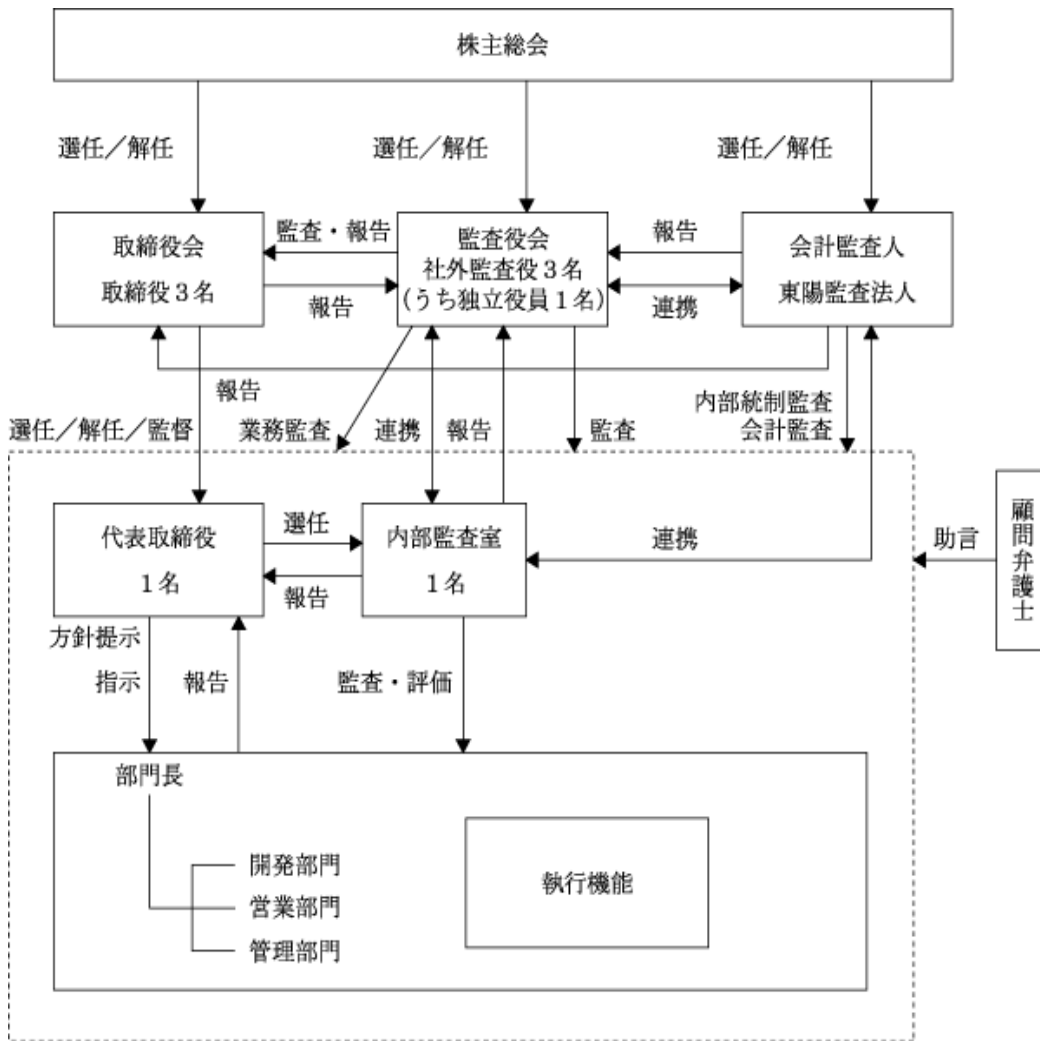
当社は、当事業年度末現在において従業員32名と小規模な組織であり、取締役会及び社内取締役が相互にその職務執行を監督・監視し不正を防ぐことかできる規模であることから、社外取締役は選任しておりません。

##### < 監査役会 >

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されています。当社は、社外監査役による経営監視機能が有効であると判断し、3名の監査役はいずれも社外より登用し、取締役の職務の執行・決裁フローのチェック体制の強化に取り組んでおります。当社は、社外監査役の選任状況について、当社の企業統治における重要な機能及び役割を果たす上において十分であると考えております。

なお、常勤監査役橋本慶一及び非常勤監査役岩田潤と当社の間には特別の利害関係はありません。非常勤監査役の佐藤重路は、当社が開発業務を委託しております株式会社エストラウム（当社の主要取引先）の代表取締役であり、当事業年度末現在、株式会社エストラウムは当社の株式を330株保有しておりますが、その他に当社との間に特別の利害関係はありません。

当社の経営組織及びコーポレートガバナンスの体系図を図示しますと以下のようになります。



#### 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項及びその理由

##### a) 自己の株式の取得

当社は、会社経営の機動性を確保するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### b) 役員等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。 )及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。 )の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、役員等が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、社内諸規程に基づく適切な権限管理により業務を遂行するとともに、職務権限規程に基づく承認体制を構築しております。また、内部統制システムの有効性を継続的に評価するために、内部監査室が業務の有効性及び正確性を監査しております。

取締役会は、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事実を決定し、月次の経營業績の分析・対策・評価を検討するとともに法令・定款への適合性及び業務の適正性の確保の観点から取締役の職務の執行状況を監督しております。

監査役はこれら取締役会に必ず出席し、必要な場合意見を述べあるいは取締役から報告を受ける等、取締役の職務の執行について適法性・妥当性の観点から取締役を監視できる体制となっております。

#### リスク管理体制の整備の状況

各種リスク管理が経営上の最重要項目の一つであるとの認識を基に、取締役会への取締役の業務の執行状況の報告及び社員のリスク情報の通報・報告体制の強化を図っております。

コンプライアンスにつきましては、内部情報管理規程及び個人情報保護法基本規程を制定しており、法令遵守の重要性を認識するとともに行動規範や社内教育を通じて全社員に徹底するなど情報管理体制の強化を図っております。

顧問弁護士(御堂筋法律事務所)には法律上の判断を必要とする場合、適時アドバイスを受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### a) 内部監査

内部監査は、社長直属の内部監査室を設置し、専任担当者を1名おいて実施しております。

内部監査は、内部監査規程に基づき、各部門の業務活動全般に対して適正な業務の遂行、業務上の過誤による不測事態の発生の予防、業務の改善と経営効率の向上等について監査を実施するとともに、監査役及び監査法人との連携・調整を図り、効率的な内部監査の実施に努めております。

##### b) 監査役監査

監査役監査は、社外監査役により不祥事の未然防止を目指す観点から、取締役会への出席、取締役へのヒアリング、監査計画に基づく東京営業所調査、各部門への調査及び月次を実施する稟議書等重要書類の閲覧及び会計帳簿、伝票・請求書等の証憑書類の確認等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

監査役会は毎月定例で開催され、常勤監査役より取締役会の決議状況及びその他の会社状況について報告し、内容を審議し、情報を共有しております。



また、四半期毎に監査法人より監査内容の説明、報告を受け、検討を行うと共に必要に応じて、適宜、監査法人との打合せを開催しております。

なお、以下の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役橋本慶一氏は、銀行業務で培った豊富な経験と幅広い見識を有しております。
- ・監査役岩田潤氏は、公認会計士の資格を有しております。

#### 監査法人

会計監査については、東陽監査法人と監査契約を締結しております。当社は会計監査人と年度における内部監査計画及び監査役監査計画の策定、内部監査及び監査役監査の実施に際し、相互に連携を取り、会計上の重要事項につきましては、適宜アドバイスを受けております。

#### a) 業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
佐々木 寛治	東陽監査法人	(注)
鎌田 修誠	東陽監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

#### b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	その他
4名	1名

#### 役員報酬等

#### a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	42,235	18,985			23,250	4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外監査役	6,594	6,594				3

- (注) 1 取締役の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 平成21年8月27日開催の定時株主総会において承認可決された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し、23,250千円支給しております。
- 3 上記報酬の総額のほか、平成21年8月27日開催の定時株主総会において承認可決された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、役員退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役3名に対して、27,430千円、監査役2名(うち社外監査役2名)に対して4,027千円となっております。なお、当該合計額の31,457千円は、未払金及び長期未払金としてすでに計上済みとなっております。

#### b) 役員ごとの役員報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d) 役員の報酬等の決定方針

当社は役員の報酬等の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役の報酬限度額は、平成12年7月28日の第9期定時株主総会において年額90,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成14年8月23日開催の第11期定時株主総会において年額10,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．保有株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

区分	貸借対照表計上額（千円）		受取配当金 （千円）	売却損益 （千円）	評価損益 （千円）
	前事業年度 （平成21年5月31日）	当事業年度 （平成22年5月31日）			
上場株式	542	430	9		
非上場株式					

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会は27回開催され重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議いたしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第17期事業年度 あらた監査法人

第18期事業年度 東陽監査法人

当該異動について、臨時報告書を提出しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1)異動に係る監査公認会計士等(異動監査公認会計士等)の名称

選任する監査法人の名称

東陽監査法人

(2)異動の年月日

平成20年8月28日(取締役会決議)

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し的確に対応するため、各種団体が主催する講習会への参加や会計専門誌の購読により、積極的に専門知識の蓄積や情報収集活動に努めております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	759,938	785,285
売掛金	105,151	81,185
有価証券	74,362	64,489
仕掛品	7,222	8,542
貯蔵品	3,276	3,773
前渡金	3,521	267
前払費用	6,696	7,340
未収還付法人税等	1,630	-
繰延税金資産	-	5,003
その他	2,503	10,448
貸倒引当金	105	81
流動資産合計	964,196	966,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,742	3,742
減価償却累計額	2,140	2,368
建物(純額)	1,601	1,374
工具、器具及び備品	28,447	29,083
減価償却累計額	8,933	17,605
工具、器具及び備品(純額)	19,513	11,477
有形固定資産合計	21,114	12,851
無形固定資産		
商標権	73	10
ソフトウェア	10,636	6,638
ソフトウェア仮勘定	1,357	1,920
その他	230	230
無形固定資産合計	12,297	8,799
投資その他の資産		
投資有価証券	177,090	192,396
長期貸付金	30,000	25,793
役員に対する長期貸付金	-	45,430
長期前払費用	2,787	10,242
長期預金	150,000	-
差入保証金	30,500	30,500
繰延税金資産	9,231	3,848
貸倒引当金	-	3,372
投資その他の資産合計	399,609	304,839
固定資産合計	433,021	326,490
資産合計	1,397,218	1,292,746

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,707	20,930
未払金	12,081	11,544
未払費用	7,035	5,700
未払法人税等	-	43,639
繰延税金負債	12,026	-
預り金	4,511	6,574
前受収益	16,691	14,486
未払消費税等	1,841	5,297
流動負債合計	91,896	108,172
固定負債		
役員退職慰労引当金	54,707	-
長期未払金	-	27,732
長期前受収益	2,194	1,029
固定負債合計	56,901	28,761
負債合計	148,797	136,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
その他資本剰余金	-	11,620
資本剰余金合計	353,450	365,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	18,219	-
繰越利益剰余金	532,602	613,383
利益剰余金合計	550,822	613,383
自己株式	16,416	187,908
株主資本合計	1,251,805	1,154,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,384	1,316
評価・換算差額等合計	3,384	1,316
純資産合計	1,248,420	1,155,812
負債純資産合計	1,397,218	1,292,746

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	25,654	39,018
製品売上高	503,155	490,897
売上高合計	528,810	529,915
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
当期商品仕入高	21,072	29,954
製品売上原価	322,953	309,306
売上原価合計	344,025	339,260
売上総利益	184,784	190,654
販売費及び一般管理費	1, 2 223,136	1, 2 188,479
営業利益又は営業損失 ( )	38,352	2,175
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,303	2,979
有価証券利息	2,041	3,176
受取配当金	847	9
受取保険料	1,912	2,161
助成金収入	-	2,864
その他	242	327
営業外収益合計	9,348	11,519
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	1,007	1,813
自己株式関連費用	-	8,500
貸倒引当金繰入額	-	3,372
営業外費用合計	1,007	13,686
経常利益又は経常損失 ( )	30,011	8
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 831
投資有価証券売却益	-	1,504
貸倒引当金戻入額	87	23
受取保険金	-	100,000
特別利益合計	87	102,359
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 90	4 21
投資有価証券売却損	-	6,058
社葬費用	-	3,420
特別損失合計	90	9,501
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	30,014	92,867
法人税、住民税及び事業税	4,354	45,171
法人税等調整額	14,164	14,865
法人税等合計	9,809	30,305
当期純利益又は当期純損失 ( )	20,204	62,561





## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	363,950	363,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	363,950	363,950
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	353,450	353,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	353,450	353,450
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	11,620
当期変動額合計	-	11,620
当期末残高	-	11,620
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	353,450	353,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	11,620
当期末残高	353,450	365,070
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	49,020	18,219
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	30,801	18,219
当期変動額合計	30,801	18,219
当期末残高	18,219	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	522,006	532,602
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	30,801	18,219
当期純利益又は当期純損失( )	20,204	62,561
当期変動額合計	10,596	80,780
当期末残高	532,602	613,383
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	571,027	550,822
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	20,204	62,561
当期変動額合計	20,204	62,561
当期末残高	550,822	613,383

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	16,416	16,416
当期変動額		
自己株式の取得	-	224,590
自己株式の処分	-	53,098
当期変動額合計	-	171,491
当期末残高	16,416	187,908
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,272,010	1,251,805
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	20,204	62,561
自己株式の取得	-	224,590
自己株式の処分	-	64,719
当期変動額合計	20,204	97,309
当期末残高	1,251,805	1,154,495
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22	3,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,362	4,701
当期変動額合計	3,362	4,701
当期末残高	3,384	1,316
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	22	3,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,362	4,701
当期変動額合計	3,362	4,701
当期末残高	3,384	1,316
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,271,988	1,248,420
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	20,204	62,561
自己株式の取得	-	224,590
自己株式の処分	-	64,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,362	4,701
当期変動額合計	23,567	92,608
当期末残高	1,248,420	1,155,812

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	30,014	92,867
減価償却費	16,774	18,012
固定資産除却損	90	21
固定資産売却損益( は益)	-	831
投資有価証券売却損益( は益)	-	4,553
自己株式関連費用	-	8,500
受取保険金	-	100,000
貸倒引当金の増減額( は減少)	10,003	3,349
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,568	54,707
受取利息及び受取配当金	5,150	2,988
有価証券利息	2,041	3,176
投資事業組合運用損益( は益)	1,007	1,813
売上債権の増減額( は増加)	3,385	23,965
たな卸資産の増減額( は増加)	6,134	1,818
仕入債務の増減額( は減少)	12,400	16,777
前払費用の増減額( は増加)	954	643
未払金の増減額( は減少)	1,431	113
預り金の増減額( は減少)	1,090	2,062
未払消費税等の増減額( は減少)	1,890	3,455
前受収益の増減額( は減少)	1,692	3,369
長期未払金の増減額( は減少)	-	27,732
その他	13,594	5,292
小計	25,046	3,158
利息及び配当金の受取額	6,591	6,751
保険金の受取額	-	100,000
法人税等の還付額	129	3,128
法人税等の支払額	19,124	3,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,450	102,929

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期預金の払戻による収入	100,000	150,000
長期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	60,000	200,000
定期預金の預入による支出	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	90,000	110,692
投資有価証券の売却による収入	41,250	54,279
有価証券の償還による収入	30,000	35,000
有価証券の取得による支出	10,016	10,047
有形固定資産の取得による支出	15,488	4,464
無形固定資産の売却による収入	-	2,000
無形固定資産の取得による支出	9,116	3,049
貸付金の回収による収入	-	1,257
貸付けによる支出	30,000	50,950
出資金の分配による収入	1,037	572
その他	2,050	1,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,282</b>	<b>165,489</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	189	4
自己株式の処分による収入	-	63,219
自己株式の取得による支出	-	231,590
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>189</b>	<b>168,375</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>57,921</b>	<b>100,043</b>
現金及び現金同等物の期首残高	192,482	134,560
現金及び現金同等物の期末残高	134,560	234,603

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3年~10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a. 市場販売目的のソフトウェア 販売可能期間(3年以内)の販売見込本数に基づき償却しております。</p> <p>b. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c. その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a. 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b. 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c. その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年 8月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退任時に支払うこととされており、残高については、流動負債「未払金」に3,725千円、固定負債「長期未払金」に27,732千円それぞれ含めて表示しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 工事契約に関する会計基準の適用 受託開発に係る売上高については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は27.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.8%であります。販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>95,839千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>14,947千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>12,419千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>25,927千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>10,410千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>17,964千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,568千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>14,247千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 17,964千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 90千円</p>	給料手当	95,839千円	賞与	14,947千円	法定福利費	12,419千円	支払手数料	25,927千円	旅費交通費	10,410千円	研究開発費	17,964千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,568千円	地代家賃	14,247千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は31.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68.3%であります。販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>81,941千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>13,669千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>11,385千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>25,887千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>13,311千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 7,786千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 831千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 21千円</p>	給料手当	81,941千円	賞与	13,669千円	法定福利費	11,385千円	支払手数料	25,887千円	地代家賃	13,311千円
給料手当	95,839千円																										
賞与	14,947千円																										
法定福利費	12,419千円																										
支払手数料	25,927千円																										
旅費交通費	10,410千円																										
研究開発費	17,964千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,568千円																										
地代家賃	14,247千円																										
給料手当	81,941千円																										
賞与	13,669千円																										
法定福利費	11,385千円																										
支払手数料	25,887千円																										
地代家賃	13,311千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,824			12,824
合計	12,824			12,824
自己株式				
普通株式	180			180
合計	180			180

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,824			12,824
合計	12,824			12,824
自己株式				
普通株式	180	6,070	1,377	4,873
合計	180	6,070	1,377	4,873

(注) 1. 自己株式数の増加6,070株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 自己株式数の減少1,377株は、第三者割当ての自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,951	1,000	平成22年 5月31日	平成22年 8月27日



(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 759,938	現金及び預金勘定 785,285
有価証券勘定 74,362	有価証券勘定 64,489
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 665,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 565,000
償還期間が3ヶ月を超える債券等 34,741	償還期間が3ヶ月を超える債券等 50,172
現金及び現金同等物 134,560	現金及び現金同等物 234,603

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,617</td> <td>14,386</td> <td>5,231</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,617</td> <td>14,386</td> <td>5,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,355千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,380千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,923千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>116千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	19,617	14,386	5,231	計	19,617	14,386	5,231	1年内	4,025千円	1年超	1,355千円	合計	5,380千円	支払リース料	4,080千円	減価償却費相当額	3,923千円	支払利息相当額	116千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,617</td> <td>18,309</td> <td>1,307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,617</td> <td>18,309</td> <td>1,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,355千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,923千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	19,617	18,309	1,307	計	19,617	18,309	1,307	1年内	1,355千円	1年超	千円	合計	1,355千円	支払リース料	4,080千円	減価償却費相当額	3,923千円	支払利息相当額	54千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	19,617	14,386	5,231																																														
計	19,617	14,386	5,231																																														
1年内	4,025千円																																																
1年超	1,355千円																																																
合計	5,380千円																																																
支払リース料	4,080千円																																																
減価償却費相当額	3,923千円																																																
支払利息相当額	116千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	19,617	18,309	1,307																																														
計	19,617	18,309	1,307																																														
1年内	1,355千円																																																
1年超	千円																																																
合計	1,355千円																																																
支払リース料	4,080千円																																																
減価償却費相当額	3,923千円																																																
支払利息相当額	54千円																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ソフトウェアの製造・販売を行うための投資計画に照らし、必要な資金については主に自己資金を充当しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業との業務提携に関連する株式であり、債券や上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。売掛金及び取引先企業に対する長期貸付金については、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は主として債券及び株式であり、定期的に時価の把握を行っております。市場価格がない非上場株式については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	785,285	785,285	
(2)売掛金	81,185	81,185	
(3)有価証券及び投資有価証券	252,461	252,461	
(4)長期貸付金(1)	79,692		
貸倒引当金(2)	3,372		
	76,319	76,093	225
(5)差入保証金	30,500	29,818	681
資産合計	1,225,752	1,224,845	907
(6)買掛金	20,930	20,930	
(7)未払法人税等	43,639	43,639	
(8)長期未払金	27,732	18,390	9,341
負債合計	92,301	82,960	9,341

(1)長期貸付金には、役員に対する長期貸付金を含めて表示しております。

(2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

#### (1)現金及び預金、(2)売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

#### (3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式・債券については取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (5)差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積もりした返還予定時期に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

#### (6)買掛金、(7)未払法人税等

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

#### (8)長期未払金

長期未払金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,425千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	785,285			
売掛金	81,185			
有価証券及び投資有価証券	50,000	125,000	60,000	
長期貸付金	8,468	39,288	31,936	
合計	924,939	164,288	91,936	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	540	542	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	39,995	40,497	501
	社債	40,000	40,234	234
	その他			
	(3) その他			
	小計	80,535	81,273	737
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	100,008	98,463	1,545
	その他			
	(3) その他	27,321	22,201	5,119
小計	127,330	120,664	6,665	
合計		207,866	201,938	5,927

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	39,621
投資事業有限責任組合出資金	5,467
非上場株式	4,425

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

売却額(千円)                      売却益の合計額(千円)                      売却損の合計額(千円)

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		40,000		
社債	35,000	85,000	20,000	
その他				
その他				
合計	35,000	125,000	20,000	

当事業年度(平成22年5月31日現在)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券	217,725	215,385	2,339
その他			
小計	217,725	215,385	2,339
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	430	540	109
債券	19,988	20,000	12
その他	14,317	14,317	
小計	34,736	34,857	121
合計	252,461	250,243	2,218

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券	31,743	1,504	
その他	22,535		6,058
合計	54,279	1,504	6,058

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に 加入しております。	採用している退職給付制度の概要 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年 4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 17名	当社取締役 1名	当社取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 44株	普通株式 50株	普通株式 50株
付与日	平成15年 5月27日	平成17年11月14日	平成18年 4月21日
権利確定条件	付与日(平成15年 5月27日)以降、権利確定日(平成16年 8月24日～平成21年 8月23日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月14日)以降、権利確定日(平成19年 8月26日～平成24年 8月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年 4月21日)以降、権利確定日(平成19年 8月26日～平成24年 8月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年3ヶ月～6年3ヶ月(平成16年 8月24日から平成21年 8月23日まで)	1年9ヶ月～6年9ヶ月(平成19年 8月26日から平成24年 8月25日まで)	1年4ヶ月～6年4ヶ月(平成19年 8月26日から平成24年 8月25日まで)
権利行使期間	平成16年 8月24日から平成21年 8月23日まで	平成19年 8月26日から平成24年 8月25日まで	平成19年 8月26日から平成24年 8月25日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年 5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年 4月 ストック・オプション
権利確定前(株) 前事業年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後(株) 前事業年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	16	50	50
	16	50	50

単価情報

	平成15年 5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年 4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	279,000	217,000	278,000
行使時平均株価(円)			

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年 4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 17名	当社取締役 1名	当社取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 44株	普通株式 50株	普通株式 50株
付与日	平成15年 5月27日	平成17年11月14日	平成18年 4月21日
権利確定条件	付与日(平成15年 5月27日)以降、権利確定日(平成16年 8月24日～平成21年 8月23日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月14日)以降、権利確定日(平成19年 8月26日～平成24年 8月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年 4月21日)以降、権利確定日(平成19年 8月26日～平成24年 8月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年3ヶ月～6年3ヶ月(平成16年 8月24日から平成21年 8月23日まで)	1年9ヶ月～6年9ヶ月(平成19年 8月26日から平成24年 8月25日まで)	1年4ヶ月～6年4ヶ月(平成19年 8月26日から平成24年 8月25日まで)
権利行使期間	平成16年 8月24日から平成21年 8月23日まで	平成19年 8月26日から平成24年 8月25日まで	平成19年 8月26日から平成24年 8月25日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年 5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年 4月 ストック・オプション
権利確定前(株) 前事業年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後(株) 前事業年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	16	50	50
	16	50	50

単価情報

	平成15年 5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年 4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	279,000	217,000	278,000
行使時平均株価(円)			

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22,232</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,271</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,596</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,674</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">12,469</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,469</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,794</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,231千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">12,026千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載していません。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	42	未払事業税	291	減価償却費	4,823	役員退職慰労引当金	22,232	その他有価証券評価差額金	2,317	その他	564	小計	30,271	評価性引当額	20,596	繰延税金資産計	9,674	繰延税金負債		プログラム等準備金	12,469	繰延税金負債計	12,469	繰延税金負債の純額	2,794	流動資産 - 繰延税金資産	千円	固定資産 - 繰延税金資産	9,231千円	流動負債 - 繰延税金負債	12,026千円	固定負債 - 繰延税金負債	千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,535</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,179</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">12,781</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,898</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,852</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,003千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,848千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	1,383	未払事業税	3,535	減価償却費	3,179	役員退職慰労金	12,781	その他	18	小計	20,898	評価性引当額	11,144	繰延税金資産計	9,753	繰延税金負債		評価差額金	901	繰延税金負債計	901	繰延税金負債の純額	8,852	流動資産 - 繰延税金資産	5,003千円	固定資産 - 繰延税金資産	3,848千円	流動負債 - 繰延税金負債	千円	固定負債 - 繰延税金負債	千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割額	0.6%	評価性引当金	10.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%
繰延税金資産	(千円)																																																																																				
貸倒引当金	42																																																																																				
未払事業税	291																																																																																				
減価償却費	4,823																																																																																				
役員退職慰労引当金	22,232																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,317																																																																																				
その他	564																																																																																				
小計	30,271																																																																																				
評価性引当額	20,596																																																																																				
繰延税金資産計	9,674																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
プログラム等準備金	12,469																																																																																				
繰延税金負債計	12,469																																																																																				
繰延税金負債の純額	2,794																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	9,231千円																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	12,026千円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	千円																																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																																				
貸倒引当金	1,383																																																																																				
未払事業税	3,535																																																																																				
減価償却費	3,179																																																																																				
役員退職慰労金	12,781																																																																																				
その他	18																																																																																				
小計	20,898																																																																																				
評価性引当額	11,144																																																																																				
繰延税金資産計	9,753																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
評価差額金	901																																																																																				
繰延税金負債計	901																																																																																				
繰延税金負債の純額	8,852																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	5,003千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	3,848千円																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	千円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	千円																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																				
住民税均等割額	0.6%																																																																																				
評価性引当金	10.2%																																																																																				
その他	0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
関連会社に対する投資の金額	千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	358千円

(注) 関連会社であった株式会社マップクエストは、平成20年11月25日に当社が保有する株式をすべて売却したため、関係会社ではなくなりました。



【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宮崎 正伸			当社代表取締役社長	(被所有)直接 5.28	金銭の貸付及び自己株式の処分	金銭の貸付(注1)	19,270	役員に対する長期貸付金	17,182
							自己株式の処分(注2)		流動資産その他	1,926
役員	近藤 浩代			当社取締役	(被所有)直接 6.29	金銭の貸付及び自己株式の処分	金銭の貸付(注1)	16,750	役員に対する長期貸付金	14,935
							自己株式の処分(注2)		流動資産その他	1,674
役員	岡本 茂明			当社取締役	(被所有)直接 4.34	金銭の貸付及び自己株式の処分	金銭の貸付(注1)	14,930	役員に対する長期貸付金	13,312
							自己株式の処分(注2)		流動資産その他	1,493

取引条件又は取引条件の決定方針等

- (注) 1 金銭の貸付に係る金利・返済方法・担保等の取引条件については、市場金利等を参考に設定したうえで、取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。
- 2 自己株式処分取締役会決議日前1ヶ月間の当社普通株式の終値平均を基準に当社の財政状態や業績見込、経済環境及び株式市場の動向等を総合的に勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1株当たり純資産額	98,736.24円	1株当たり純資産額	145,366.98円
1株当たり当期純損失	1,597.99円	1株当たり当期利益	5,800.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失( ) (千円)		
当期純利益又は純損失( ) (千円)	20,204	62,561
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	20,204	62,561
普通株式の期中平均株式数(株)	12,644	10,786
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成14年8月23日定時株主総会決議(新株予約権 16個) 平成17年8月25日定時株主総会決議(新株予約権100個)	新株予約権 平成17年8月25日定時株主総会決議(新株予約権 100個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>当社は、平成22年7月20日の取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却する事を決議し、以下のとおり実施しております。</p> <p>消却の理由 資本効率の向上及び株主への利益還元を図るため</p> <p>消却の方法 利益剰余金を財源とする</p> <p>消却した株式の種類と総数 普通株式 3,924株</p> <p>消却の時期 平成22年7月30日</p> <p>消却後の発行済株式数 8,900株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ワイドソフトデザイン	59	4,425
		(株)T & Dホールディングス	200	430
		小計	259	4,855
計		259	4,855	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	オリックス社債	30,000	30,110
		近畿日本鉄道社債	10,000	10,039
		兵庫県民債	10,000	10,023
		小計	50,000	50,172
投資有価証券	その他 有価証券	オリックス社債	10,000	10,504
		近畿日本鉄道社債	35,000	35,403
		三井住友銀行劣後債	40,000	40,344
		大和証券グループ本社社債	40,000	40,632
		三菱商事社債	20,000	20,268
		みずほ銀行劣後債	20,000	19,988
		兵庫県共同債	10,000	10,178
		兵庫県債(5年)	10,000	10,224
小計		185,000	187,541	
計		235,000	237,713	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	14,317
計			14,317

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,742			3,742	2,368	227	1,374
工具、器具及び備品	28,447	1,215	579	29,083	17,605	9,229	11,477
有形固定資産計	32,189	1,215	579	32,826	19,974	9,456	12,851
無形固定資産							
商標権	631			631	620	63	10
ソフトウェア	67,153	5,341	25,297	47,197	40,558	8,170	6,638
ソフトウェア仮勘定	1,357	3,769	3,206	1,920			1,920
その他	230			230			230
無形固定資産計	69,372	9,110	28,504	49,978	41,179	8,233	8,799
長期前払費用	3,076	11,358	3,581	10,853	611	321	10,242
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。  
 長期前払費用 ソフトウェア等の利用料の支払いによる増加 11,358千円  
 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。  
 ソフトウェア 償却完了による減少 24,128千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105	3,454		105	3,454
役員退職慰労引当金	54,707		23,250	31,457	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による戻入額であります。  
 2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は平成21年8月27日開催の定時株主総会において可決された役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づく未払金及び長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22
預金	
普通預金	80,006
定期預金	705,000
別段預金	256
小計	785,262
合計	785,285

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
彩ネット(株)	14,301
(株)STNet	13,156
四国電気(株)	12,757
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	8,095
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	6,846
その他	26,028
合計	81,185

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
105,151	553,041	577,007	81,185	87.7	61.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(八)仕掛品

品名	金額(千円)
受託開発仕掛品	8,542
合計	8,542

(二)貯蔵品

品名	金額(千円)
ハードウェアロック	1,222
図書カード	632
バインダー	575
(株)マップクエスト製品ライセンス	1,344
合計	3,773

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ゼンリン	14,541
(株)エストラウム	2,718
(株)昭文社	2,050
(株)協和コンサルタンツ	651
(株)ヤッパ	338
その他	630
合計	20,930

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第2四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第3四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第4四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高(千円)	67,058	146,995	123,615	192,246
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額( ) (千円)	34,263	1,100	106,345	21,885
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	34,263	1,100	84,001	13,923
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	2,709.88	87.01	7,761.40	1,974.16



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.dawn-corp.co.jp">http://www.dawn-corp.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第18期)(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月28日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第18期)(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月28日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第19期第1四半期)(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月14日近畿財務局長に提出。

(第19期第2四半期)(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日近畿財務局長に提出。

(第19期第3四半期)(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)平成22年4月8日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書 平成21年10月13日近畿財務局長に提出。(代表取締役の異動)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書 平成22年2月2日近畿財務局長に提出。(主要株主の異動)

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年2月2日提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書 平成22年2月9日近畿財務局長に提出。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

平成22年3月5日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月28日

株式会社ドーン  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 寛 治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドーンの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドーンの平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドーンの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドーンが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

株式会社ドーン  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 寛 治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドーンの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドーンの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年7月30日に自己株式の消却を実施している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドーンの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドーンが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。